

平成26年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成26年度決算の概要	単	……………	1
II	平成26年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	17
	④ロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20

I 平成26年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、**経常収益**は前年度比5.3%、51億47百万円の増収となりました。
- (2) 有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、MEJAR移行に伴うシステム関連費用の増加等により経費が増加したことから、**コア業務純益**は前年度比△7.0%、17億50百万円の減益となりました。
- (3) 与信関係費用が減少したこと等から、**経常利益**は前年度比19.6%、50億5百万円の増益となりました。
- (4) **当期純利益**は前年度比14.4%、21億29百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	26年度			25年度
		前年度比	増減率	
経常収益	101,785	5,147	5.3%	96,638
業務粗利益	80,141	2,268	2.9%	77,873
[コア業務粗利益]	[80,381]	[71]	[0.0%]	[80,310]
資金利益	70,172	173	0.2%	69,999
役務取引等利益	10,317	117	1.1%	10,200
その他業務利益	△ 348	1,978		△ 2,326
うち国債等債券損益	△ 240	2,196		△ 2,436
経費	57,132	1,820	3.2%	55,312
うち人件費	28,244	△ 581		28,825
うち物件費	25,793	1,880		23,913
一般貸倒引当金繰入前業務純益	23,008	447	1.9%	22,561
[コア業務純益]	[23,248]	[△ 1,750]	[△ 7.0%]	[24,998]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	23,008	447	1.9%	22,561
臨時損益	7,483	4,564		2,919
うち不良債権処理額(△)②	839	△ 449		1,288
うち貸倒引当金戻入益③	4,603	2,705		1,898
うち偶発損失引当金戻入益④	35	△ 76		111
うち償却債権取立益⑤	0	0		0
うち株式等関係損益	1,002	445		557
うち金銭の信託運用損益	2,878	1,721		1,157
経常利益	30,463	5,005	19.6%	25,458
特別損益	△ 184	△ 309		125
うち厚生年金基金代行返上益	-	△ 247		247
うち減損損失(△)	184	63		121
法人税、住民税等(調整額含)	13,401	2,564		10,837
当期純利益	16,876	2,129	14.4%	14,747
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△ 3,800	△ 3,078		△ 722

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	26年度			25年度
		前年度比	増減率	
連結経常収益	112,986	3,926	3.5%	109,060
連結経常利益	32,849	3,944	13.6%	28,905
連結当期純利益	17,049	1,990	13.2%	15,059

（参考2）与信関係費用の内訳

平成26年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

(単位:百万円)

	26年度	26年度 (調整前)	25年度 (調整前)	前年度比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益	23,008	23,008	22,561	447
[コア業務純益]	[23,248]	[23,248]	[24,998]	[△ 1,750]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 3,303	△ 1,522	△ 1,781
業務純益	23,008	26,311	24,084	2,227
臨時損益	7,483	4,179	1,397	2,782
うち不良債権処理額(△)②	839	△ 497	800	△ 1,297
貸出金償却	29	29	62	△ 33
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,300	△ 376	△ 924
債権売却損	415	415	853	△ 438
偶発損失引当金繰入額	-	△ 35	△ 111	76
責任共有制度負担金	393	393	372	21
うち貸倒引当金戻入益③	4,603	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	35	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	0	0	0	0
経常利益	30,463	30,463	25,458	5,005
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 3,800	△ 3,800	△ 722	△ 3,078

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	26年度	前年度比	25年度
国債等債券損益	△ 240	2,196	△ 2,436
売却益	1,305	584	721
償還益	156	△ 260	416
売却損	587	△ 882	1,469
償還損	478	△ 1,627	2,105
償却①	635	635	-
株式等関係損益	1,002	445	557
売却益	1,082	256	826
売却損	69	△ 198	267
償却②	10	8	2
金銭の信託運用損益	2,878	1,721	1,157
有価証券減損処理額①+②	646	644	2

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に努めましたほか、大企業向け貸出の増加もあり、前年度比 5.4%、2,199億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 5.4%、1,514億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	26年度		25年度
		前年度比	
貸出金	42,277	2,199	40,078
うち中小企業等向け貸出	22,981	1,289	21,692
中小企業向け	14,121	745	13,376
個人向け	8,860	544	8,316
うち住宅ローン	8,274	566	7,708
うち地公体等向け貸出	7,818	274	7,544
中小企業等貸出比率	54.3	0.2	54.1

（うち宮城県内）

貸出金	29,177	1,514	27,663
うち中小企業等向け貸出	19,023	1,047	17,976
中小企業向け	10,414	535	9,879
個人向け	8,609	512	8,097
うち住宅ローン	8,056	531	7,525
うち地公体等向け貸出	6,856	173	6,683
中小企業等貸出比率	65.1	0.2	64.9
宮城県内貸出金シェア	41.9	0.4	41.5

（2）有価証券

有価証券残高は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、前年度比△ 0.8%、329億円の減少となりました。

（単位：億円）

	26年度		25年度
		前年度比	
有価証券	36,836	△ 329	37,165
株式	1,425	297	1,128
債券	30,296	△ 1,332	31,628
国債	20,033	△ 1,491	21,524
地方債	756	△ 9	765
社の債	9,507	168	9,339
その他	5,115	706	4,409

（有価証券評価差額）

有価証券	1,836	690	1,146
株式	803	297	506
債券	391	△ 1	392
その他	642	394	248

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、前年度比△ 0.2%、216億円の減少となりました。

(単位:億円、%)

	26年度		25年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	78,549	△ 216	78,765
うち個人預金	45,559	1,019	44,540
うち法人預金	15,873	△ 156	16,029
うち公金預金	16,283	△ 1,227	17,510

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	73,847	△ 321	74,168
うち個人預金	43,278	940	42,338
うち法人預金	13,991	△ 203	14,194
うち公金預金	15,765	△ 1,203	16,968
宮城県内預金シェア	56.3	△ 0.4	56.7

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、前年度比△ 2.4%、179億円減少の6,998億円となりました。

(単位:億円)

	26年度		25年度
		前年度比	
預り資産残高	6,998	△ 179	7,177
投資信託	1,002	85	917
保険	2,559	316	2,243
公共債	3,303	△ 547	3,850
外貨預金	134	△ 33	167

(うち宮城県内)

預り資産残高	6,617	△ 153	6,770
投資信託	936	81	855
保険	2,430	299	2,131
公共債	3,128	△ 504	3,632
外貨預金	123	△ 29	152

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益は増加したものの、MEJAR移行に伴うシステム関連費用の増加等により経費が増加したことから、コアOHRは前年度比2.20ポイント悪化しました。
(単位:百万円、%)

		26年度		25年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		71.07	2.20	68.87
(参考)	経費	57,132	1,820	55,312
	コア業務粗利益	80,381	71	80,310
OHR(業務粗利益経費率)		71.28	0.26	71.02

(2) 自己資本比率

内部留保の積み上げにより自己資本額が142億円増加したものの、貸出金の増加等によりリスクアセットが1,498億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は26年3月末比0.14ポイント低下し12.19%となりました。

当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		27年3月末		26年3月末
			前年度比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		12.19	△ 0.14	12.33
自己資本額 a		3,738	142	3,596
〔コア資本に係る基礎項目の額〕		(3,738)	(142)	(3,596)
〔うち劣後ローン〕		(200)	(0)	(200)
〔コア資本に係る調整項目の額〕		(0)	(0)	(-)
リスクアセット b		30,659	1,498	29,161

(注) 27年3月末の計数は速報値。

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、26年3月末比99億円減少の1,248億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は26年3月末比0.40ポイント低下し、2.91%となりました。

（単位：億円）

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	183	△ 37	△ 105	220	288
危険債権	747	△ 10	13	757	734
要管理債権	318	3	△ 7	315	325
小計（A）	1,248	△ 44	△ 99	1,292	1,347
正常債権	41,555	1,721	2,289	39,834	39,266
要注意先のうち要管理債権以外	4,097	△ 176	△ 340	4,273	4,437
上記以外	37,458	1,897	2,629	35,561	34,829
合計（B）	42,803	1,677	2,190	41,126	40,613
不良債権比率（A）／（B）	2.91%	△ 0.23%	△ 0.40%	3.14%	3.31%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.71%となります。

（単位：億円）

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	△ 8	△ 12	105	109
危険債権	747	△ 10	13	757	734
要管理債権	318	3	△ 7	315	325
小計（A）	1,162	△ 15	△ 6	1,177	1,168
正常債権	41,555	1,721	2,289	39,834	39,266
合計（B）	42,717	1,706	2,283	41,011	40,434
部分直接償却額	86	△ 29	△ 93	115	179
不良債権比率（A）／（B）	2.71%	△ 0.15%	△ 0.17%	2.86%	2.88%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	26年3月末比
					26年3月末比
金融再生法開示債権額 A	183	747	318	1,248	△ 99
保全額合計（C+D） B	183	687	152	1,022	△ 90
担保保証等による保全額 C	97	401	111	609	△ 28
貸倒引当金による引当額 D	86	286	41	413	△ 62
保全率（B/A）	100.0%	92.0%	47.9%	81.9%	△ 0.7%
担保保証等で保全されていない部分	86	346	207	639	△ 71
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	82.7%	19.9%	64.7%	△ 2.2%

5. 平成27年度業績予想

(1) 単体ベース

A. 中間期

国内景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれるなか、コア業務純益、経常利益、中間純利益は前中間期並みの水準を見込んでおります。

B. 通期

MEJAR移行に伴うシステム関連費用の計上により経費の増加を見込むこと等から、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも前期を下回る水準を見込んでおります。

(単位:億円)

	27年度中間期		27年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	120	4	162	△ 70
経常利益	150	△ 12	220	△ 85
当期(中間)純利益	95	△ 4	145	△ 24

(2) 連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースと概ね同様であります。

(単位:億円)

	27年度中間期		27年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	160	△ 13	240	△ 88
当期(中間)純利益	95	△ 4	145	△ 25

(注) 27年度予想の当期(中間)純利益は、「親会社株主に帰属する当期(中間)純利益」を記載しております。

6. 配当の状況

平成26年度の期末配当金につきましては、平成26年度の業績等を総合的に勘案した結果、前期末に比し1株につき50銭の増配とし、1株につき4円50銭といたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました平成26年度の年間配当金は、1株当たり8円50銭となります。

また、平成27年度の年間配当金につきましては、業績予想等を踏まえ、1株当たり9円（うち中間配当金4円50銭）を見込んでおります。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
平成25年度	3円50銭	4円00銭	7円50銭
平成26年度	4円00銭	4円50銭	8円50銭
平成27年度(予想)	4円50銭	4円50銭	9円00銭

(注) 平成25年度および平成26年度中間の配当は実施済であります。

Ⅱ 平成26年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
業 務 粗 利 益	80,141	2,268	77,873
[除く国債等債券損益]	[80,381]	[71]	[80,310]
国 内 業 務 粗 利 益	78,310	1,551	76,759
[除く国債等債券損益]	[78,069]	[73]	[77,996]
資 金 利 益	67,767	△ 69	67,836
役 務 取 引 等 利 益	10,292	134	10,158
そ の 他 業 務 利 益	250	1,485	△ 1,235
(うち国債等債券損益)	(241)	(1,477)	(△ 1,236)
国 際 業 務 粗 利 益	1,830	716	1,114
[除く国債等債券損益]	[2,312]	[△ 2]	[2,314]
資 金 利 益	2,404	241	2,163
役 務 取 引 等 利 益	24	△ 18	42
そ の 他 業 務 利 益	△ 598	492	△ 1,090
(うち国債等債券損益)	(△ 481)	(718)	(△ 1,199)
経 費 (除く臨時的経費)	57,132	1,820	55,312
人 件 費	28,244	△ 581	28,825
物 件 費	25,793	1,880	23,913
税 金	3,095	523	2,572
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	23,008	447	22,561
[コア業務純益]	[23,248]	[△ 1,750]	[24,998]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-
業 務 純 益	23,008	447	22,561
うち国債等債券損益	△ 240	2,196	△ 2,436
臨 時 損 益	7,483	4,564	2,919
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	839	△ 449	1,288
貸 出 金 償 却	29	△ 33	62
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	809	△ 416	1,225
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	4,603	2,705	1,898
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	35	△ 76	111
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	1,002	445	557
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	1,036	364	672
そ の 他 臨 時 損 益	3,716	1,404	2,312
経 常 利 益	30,463	5,005	25,458
特 別 損 益	△ 184	△ 309	125
うち厚生年金基金代行返上益	-	△ 247	247
うち減損損失 (△)	184	63	121
税 引 前 当 期 純 利 益	30,278	4,694	25,584
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,941	△ 1,759	6,700
法 人 税 等 調 整 額	8,459	4,322	4,137
当 期 純 利 益	16,876	2,129	14,747

与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	△ 3,800	△ 3,078	△ 722
------------------	---------	---------	-------

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結粗利益	84,531	2,207	82,324
資金利益	70,280	132	70,148
役務取引等利益	11,843	138	11,705
その他業務利益	2,407	1,938	469
営業経費	60,118	2,379	57,739
与信関係費用	△ 3,740	△ 2,273	△ 1,467
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸出金償却	36	△ 32	68
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
債権売却損等	859	△ 407	1,266
貸倒引当金戻入益	4,601	1,910	2,691
偶発損失引当金戻入益	35	△ 76	111
株式等関係損益	1,002	445	557
その他	3,693	1,397	2,296
経常利益	32,849	3,944	28,905
特別損益	△ 184	△ 309	125
税金等調整前当期純利益	32,664	3,633	29,031
法人税、住民税及び事業税	5,560	△ 1,803	7,363
法人税等調整額	8,781	3,899	4,882
少数株主利益	1,273	△ 454	1,727
当期純利益	17,049	1,990	15,059

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結業務純益	25,395	△ 613	26,008

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結子会社数	6	0	6
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	23,008	447	22,561
職員一人当たり(千円)	8,232	149	8,083
(2) 業務純益	23,008 (26,311)	447 (2,227)	22,561 (24,084)
職員一人当たり(千円)	8,232 (9,413)	149 (784)	8,083 (8,629)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成26年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。なお、平成25年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成26年度と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.02	0.95
貸出金利回	1.11	△ 0.10	1.21
有価証券利回	0.78	0.05	0.73
(2) 資金調達原価 (B)	0.80	0.02	0.78
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.04	0.17

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.91	△ 0.02	0.93
貸出金利回	1.12	△ 0.10	1.22
有価証券利回	0.75	0.03	0.72
(2) 資金調達原価 (B)	0.79	0.01	0.78
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.03	0.15

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
国債等債券損益	△ 240	2,196	△ 2,436
売却益	1,305	584	721
償還益	156	△ 260	416
売却損	587	△ 882	1,469
償還損	478	△ 1,627	2,105
償却	635	635	-
株式等関係損益	1,002	445	557
売却益	1,082	256	826
売却損	69	△ 198	267
償却	10	8	2

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	27年3月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.51%	△ 0.17%	12.68%
(2) コア資本に係る基礎項目	388,006	14,067	373,939
うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	46	46	-
(4) 自己資本(2)-(3)	387,960	14,021	373,939
(5) リスクアセット	3,099,926	151,965	2,947,961

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	27年3月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.19%	△ 0.14%	12.33%
(2) コア資本に係る基礎項目	373,836	14,200	359,636
うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	42	42	-
(4) 自己資本(2)-(3)	373,794	14,158	359,636
(5) リスクアセット	3,065,938	149,816	2,916,122

6. ROE【単体】

	26年度		25年度
		25年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.46	△ 0.63	6.09
業務純益ベース	(6.25)	(△ 0.25)	(6.50)
当期純利益ベース	4.00	0.02	3.98

(注) 平成26年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に()書きで記載しております。なお、平成25年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成26年度と同じ基準で記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,219	179	1,040
	延滞債権額	90,038	△ 9,845	99,883
	3カ月以上延滞債権額	397	△ 30	427
	貸出条件緩和債権額	31,386	△ 706	32,092
	合計	123,042	△ 10,400	133,442
貸出金残高（末残）		4,227,655	219,840	4,007,815
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.02
	延滞債権額	2.12	△ 0.37	2.49
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.74	△ 0.06	0.80
	合計	2.91	△ 0.41	3.32

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
(部分直接償却額)		(8,610)	(△ 9,279)	(17,889)
リスク管理債権額合計		114,431	△ 1,122	115,553
貸出金残高（末残）		4,219,044	229,118	3,989,926
貸出金残高比		2.71	△ 0.18	2.89

【連結】

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,336	151	1,185
	延滞債権額	91,246	△ 9,595	100,841
	3カ月以上延滞債権額	397	△ 30	427
	貸出条件緩和債権額	31,406	△ 716	32,122
	合計	124,387	△ 10,190	134,577
貸出金残高（末残）		4,219,621	221,412	3,998,209
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.02
	延滞債権額	2.16	△ 0.36	2.52
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.74	△ 0.06	0.80
	合計	2.94	△ 0.42	3.36

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分		償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権		

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
貸 倒 引 当 金	76,044	△ 8,337	84,381
一 般 貸 倒 引 当 金	38,796	△ 3,663	42,459
個 別 貸 倒 引 当 金	37,247	△ 4,674	41,921
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
貸 倒 引 当 金	83,954	△ 8,774	92,728
一 般 貸 倒 引 当 金	43,586	△ 3,830	47,416
個 別 貸 倒 引 当 金	40,367	△ 4,944	45,311
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,280	△ 10,499	28,779
保 全 額	18,280	△ 10,499	28,779
担 保 保 証 等	9,665	△ 1,175	10,840
貸 倒 引 当 金	8,614	△ 9,324	17,938
危 険 債 権	74,736	1,355	73,381
保 全 額	68,735	3,080	65,655
担 保 保 証 等	40,119	△ 1,571	41,690
貸 倒 引 当 金	28,615	4,650	23,965
要 管 理 債 権	31,783	△ 736	32,519
保 全 額	15,216	△ 1,528	16,744
担 保 保 証 等	11,099	△ 25	11,124
貸 倒 引 当 金	4,117	△ 1,502	5,619
合 計	124,800	△ 9,880	134,680
保 全 額	102,231	△ 8,948	111,179
担 保 保 証 等	60,884	△ 2,771	63,655
貸 倒 引 当 金	41,347	△ 6,177	47,524
対 象 債 権 合 計	4,280,308	219,005	4,061,303

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担 保 保 証 等	52.9	15.2	37.7
貸 倒 引 当 金	47.1	△ 15.2	62.3
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	100.0	0.0	100.0
危 険 債 権	92.0	2.5	89.5
担 保 保 証 等	53.7	△ 3.1	56.8
貸 倒 引 当 金	38.3	5.6	32.7
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	82.7	7.1	75.6
要 管 理 債 権	47.9	△ 3.6	51.5
担 保 保 証 等	34.9	0.7	34.2
貸 倒 引 当 金	13.0	△ 4.3	17.3
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	19.9	△ 6.4	26.3
合 計	81.9	△ 0.7	82.6

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）	
債務者区分	分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
実質破綻先	171 <91>	122 <42>	49	— (—)	— (80)	危険債権	747	687 92.0%	延滞債権 900 <820>
破綻懸念先	747	451	236	60 (286)		要管理債権	318	152 47.9%	3カ月以上延滞債権 4
要 注 意 先	要管理先 466	60	406			小 計(※1)	1,248 <1,162>	1,022 81.9%	貸出条件緩和債権 314
	要管理先 以外の 要注意先 3,949	981	2,968			正 常 債 権	41,555	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.91%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.91%
	正常先 37,382	37,382				合 計	42,803 <42,717>		
	合 計	42,727 <42,641>	39,004 <38,918>	3,663	60 (286)	— (86)			

（注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,227,655	219,840	4,007,815
製造業	482,263	5,482	476,781
農業、林業	5,138	1,191	3,947
漁業	4,818	△ 168	4,986
鉱業、採石業、砂利採取業	1,041	102	939
建設業	146,828	15,096	131,732
電気・ガス・熱供給・水道業	108,994	10,834	98,160
情報通信業	35,252	△ 4,033	39,285
運輸業、郵便業	93,466	12,780	80,686
卸売業、小売業	423,345	22,509	400,836
金融業、保険業	316,492	△ 6,035	322,527
不動産業、物品賃貸業	684,907	65,143	619,764
その他サービス業	272,480	16,135	256,345
地方公共団体	766,669	26,427	740,242
その他	885,958	54,379	831,579

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	123,042	△ 10,400	133,442
製造業	30,778	△ 4,620	35,398
農業、林業	408	△ 146	554
漁業	1,451	△ 186	1,637
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	7,969	△ 612	8,581
電気・ガス・熱供給・水道業	561	561	-
情報通信業	308	215	93
運輸業、郵便業	2,167	196	1,971
卸売業、小売業	27,766	1,516	26,250
金融業、保険業	3	△ 3	6
不動産業、物品賃貸業	18,577	△ 4,161	22,738
その他サービス業	21,532	△ 1,085	22,617
地方公共団体	-	-	-
その他	11,516	△ 2,075	13,591

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	124,800	△ 9,880	134,680
製造業	32,493	△ 3,725	36,218
農業、林業	408	△ 146	554
漁業	1,451	△ 186	1,637
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	7,973	△ 608	8,581
電気・ガス・熱供給・水道業	561	561	-
情報通信業	308	215	93
運輸業、郵便業	2,167	176	1,991
卸売業、小売業	27,798	1,202	26,596
金融業、保険業	3	△ 3	6
不動産業、物品賃貸業	18,583	△ 4,162	22,745
その他サービス業	21,533	△ 1,128	22,661
地方公共団体	-	-	-
その他	11,516	△ 2,076	13,592

(注) 要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
消費者ローン	865,794	54,905	810,889
うち住宅ローン残高	827,438	56,653	770,785
うちその他ローン残高	38,356	△ 1,748	40,104

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
中小企業等貸出比率	54.35	0.23	54.12

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
タイ	720	300	420
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,700	2,200	2,500
うちリスク管理債権	-	-	-
香港	2,150	1,250	900
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	7,570	3,750	3,820
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
ロシア	1,139	162	977
うちリスク管理債権	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	26年度		25年度
		25年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,544,621	113,388	7,431,233
預金＋譲渡性預金（末残）	7,854,938	△ 21,544	7,876,482
うち個人	4,555,912	101,957	4,453,955
うち法人その他	3,299,025	△ 123,501	3,422,526

（うち宮城県内分）

（百万円）

	26年度		25年度
		25年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,061,899	93,604	6,968,295
預金＋譲渡性預金（末残）	7,384,672	△ 32,158	7,416,830
うち個人	4,327,833	94,072	4,233,761
うち法人その他	3,056,839	△ 126,229	3,183,068

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	26年度		25年度
		25年度比	
貸出金（平残）	4,054,528	219,149	3,835,379
貸出金（末残）	4,227,655	219,840	4,007,815
うち中小企業等向け	2,298,057	128,875	2,169,182
中小企業向け	1,412,099	74,497	1,337,602
個人向け	885,958	54,379	831,579

（うち宮城県内分）

（百万円）

	26年度		25年度
		25年度比	
貸出金（平残）	2,777,327	134,659	2,642,668
貸出金（末残）	2,917,719	151,429	2,766,290
うち中小企業等向け	1,902,252	104,684	1,797,568
中小企業向け	1,041,335	53,472	987,863
個人向け	860,917	51,213	809,704

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
預り資産残高	699,845	△ 17,816	717,661
投資信託	100,235	8,542	91,693
保険	255,931	31,694	224,237
公共債	330,261	△ 54,760	385,021
外貨預金	13,416	△ 3,293	16,709

（うち宮城県内分）

（百万円）

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
預り資産残高	661,690	△ 15,303	676,993

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	35	0	36	1	35	39	3
その他有価証券	184,066	69,135	189,073	5,006	114,931	122,030	7,098
株式	80,799	29,911	81,310	511	50,888	51,964	1,076
債券	39,073	△ 137	39,555	481	39,210	39,320	109
その他	64,194	39,362	68,207	4,013	24,832	30,745	5,913
合計	184,102	69,135	189,110	5,008	114,967	122,069	7,102
株式	80,799	29,911	81,310	511	50,888	51,964	1,076
債券	39,108	△ 138	39,591	483	39,246	39,359	113
その他	64,194	39,362	68,207	4,013	24,832	30,745	5,913

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	183,620	69,008	188,626	5,006	114,612	121,711	7,098
株式	80,352	29,783	80,864	511	50,569	51,645	1,076
債券	39,073	△ 137	39,555	481	39,210	39,320	109
その他	64,194	39,362	68,207	4,013	24,832	30,745	5,913
合計	183,620	69,008	188,626	5,006	114,612	121,711	7,098
株式	80,352	29,783	80,864	511	50,569	51,645	1,076
債券	39,073	△ 137	39,555	481	39,210	39,320	109
その他	64,194	39,362	68,207	4,013	24,832	30,745	5,913

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	26年度	25年度比		25年度
退職給付費用	2,622		52	2,570
勤務費用	1,529		135	1,394
利息費用	948	△	225	1,173
期待運用収益	△ 892	△	222	△ 670
数理計算上の差異の費用処理額	1,036		364	672
過去勤務費用の費用処理額	-		-	-
その他	-		-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	26年度	25年度比		25年度
退職給付費用	2,701		56	2,645
勤務費用	1,608		140	1,468
利息費用	948	△	225	1,173
期待運用収益	△ 892	△	222	△ 670
数理計算上の差異の費用処理額	1,036		364	672
過去勤務費用の費用処理額	-		-	-
その他	-		-	-